



平成26年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 木曽路
コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 服部 昭仁

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 052-872-1811
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,721	0.7	1,390	7.1	1,424	13.0	612	17.2
25年3月期	45,391	2.8	1,496	19.5	1,637	20.2	739	77.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	23.70		2.1	3.6	3.0
25年3月期	28.61		2.5	4.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,085	30,000	76.8	1,161.08
25年3月期	39,467	29,702	75.3	1,149.49

(参考) 自己資本 26年3月期 30,000百万円 25年3月期 29,702百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,792	1,144	552	13,162
25年3月期	2,688	907	562	13,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		7.00		7.00	14.00	361	48.9	1.2
26年3月期		7.00		7.00	14.00	361	59.1	1.2
27年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		48.2	

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	1.3	725		700		600		23.22
通期	46,500	1.7	1,550	11.5	1,600	12.3	750	22.5	29.03

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

26年3月期	25,913,889 株	25年3月期	25,913,889 株
26年3月期	75,908 株	25年3月期	74,224 株
26年3月期	25,838,978 株	25年3月期	25,840,158 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、[添付資料]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

開催日：平成26年5月21日(水) …… 機関投資家、アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
製造原価明細書	13
不動産賃貸原価明細書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(未適用の会計基準等)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成26年3月期	45,721	1,390	1,424	612	23.70
平成25年3月期	45,391	1,496	1,637	739	28.61
増減率(%)	0.7	△7.1	△13.0	△17.2	-

当事業年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和による円安、株価の上昇に加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要などから緩やかな景気回復がみられるものの、先行する物価上昇や海外経済動向など先行きは依然不透明な状況で推移しました。

個人消費に関しましては、株価上昇による資産効果や消費税率引上げに伴う駆け込み需要等から高額商品の好調な消費、一部に雇用・所得環境の改善などを背景に底堅く推移しました。

外食業界におきましては、消費マインドの改善から回復の兆しがみられるものの、原料価格やエネルギー価格の上昇、採用環境の悪化など依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような経営環境の中で当社は、5店舗の新規出店、1店舗の改築、1店舗の改装、1店舗の業態転換(素材屋からウノ)、8店舗の退店を実施し、その結果、当事業年度末の店舗数は169店舗となりました。

営業面では、旬の料理の提供やお客様ニーズに合わせたメニューの投入など料理・サービスの充実に努めるとともに、季節毎のイベントを中心に販売促進活動を実施しました。また、業績不振店の退店を実施する一方で、新業態の出店により売上高は前事業年度に比べ微増となりました。

費用面では、ポイント制度変更に伴い販売促進費が減少した一方で、天候不順による生鮮食料品価格の上昇、光熱費の値上がりや厳しい採用環境のなか募集費などの増加を余儀なくされました。

この結果、当事業年度の売上高は457億21百万円(前事業年度比0.7%増加)、営業利益は13億90百万円(同7.1%減少)、経常利益は14億24百万円(同13.0%減少)となりました。また、特別損失として、固定資産除却損40百万円、減損損失69百万円、合計1億10百万円(前事業年度は1億75百万円)を計上しました。

以上の結果、当期純利益は6億12百万円(前事業年度比17.2%減少)となりました。また、1株当たり当期純利益は23.70円(前事業年度は28.61円)となりました。

(部門別の概況)

	前事業年度 (平成25年3月期)	当事業年度 (平成26年3月期)	前期比 増減率
	百万円	百万円	%
木曾路	38,119	38,330	0.6
素材屋	3,771	3,293	△12.7
鈴のれん	1,314	1,459	11.0
とりかく	1,052	1,037	△1.4
じゃんじゃん亭	946	951	0.6
その他	187	648	246.5
計	45,391	45,721	0.7

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」部門は、2店舗の新規出店、1店舗の改築、1店舗の改装及び2店舗の退店により、当事業年度末店舗数は118店舗となりました。

営業面では、季節毎のイベントや恒例の「しゃぶしゃぶ祭り」、「とらふぐ祭り」を実施するとともに旬のメニューの充実を努め、また、幅広いお客様のニーズに合わせた新メニューを投入しました。その結果、売上高は383億300万円(前事業年度比0.6%増加)となりました。

素材屋部門

居酒屋の「素材屋」部門は、1店舗の新規出店、7店舗の退店(ウノへの業態転換1店舗を含む)により、当事業年度末店舗数は19店舗となりました。

営業面では、コアメニューの串焼きの拡販、旬メニューや焼酎のお値打ち販売並びに平日限定フェアの実施により来店客数の増加に努めましたが、既存店の売上高は前事業年度を下回りました。また、当事業年度中の退店が響き、売上高は32億9300万円(同12.7%減少)となりました。

鈴のれん部門

和食レストランの「鈴のれん」部門は、店舗の異動はなく、当事業年度末店舗数は9店舗であります。

営業面では、メニュー内容の見直しや季節メニューを充実するとともに、接客サービス、販売促進活動の見直しを行い営業体制の強化に努めました。当事業年度の売上高は14億5900万円(同11.0%増加)となりました。

とりかく部門

鶏料理の「とりかく」部門は、店舗の異動はなく、当事業年度末店舗数は10店舗であります。

営業面では、宴会メニューを充実やこだわりの旬の一品提供などを行った結果、既存店の売上高は前事業年度を上回りましたが、前事業年度の1店舗の退店が響き、売上高は10億3700万円(同1.4%減少)となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉の「じゃんじゃん亭」部門は、店舗の異動はなく、当事業年度末店舗数は8店舗であります。

営業面では、学生のイベント等に合わせた予約獲得活動を強化し、また、全店に食べ放題メニューを拡大し来店客数の増加に努めました。その結果、前事業年度に2店舗の退店を実施していますが、売上高は9億5100万円(同0.6%増加)となりました。

その他部門

その他部門は、ワイン食堂「ウノ」、外販(しぐれ煮、胡麻だれ類)、不動産賃貸等であります。このうち、ワイン食堂「ウノ」は3店舗を新規出店し、当事業年度末店舗数は5店舗となりました。

その他部門の売上高は6億4800万円(同246.5%増加)であります。

②次期の見通し

わが国の経済動向を展望すると、政府の経済対策や企業業績の回復などから緩やかな回復がみられるものの、消費税率引上げによる消費低迷や海外経済の動向などの影響懸念が残り、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

個人消費は、一部で雇用・所得環境の改善がみられるものの、駆け込み需要の反動減や公的負担の増加、物価上昇などから節約指向が底流にあり、生活防衛を意識しながら推移していくと予想されます。

外食業界においては、人口減少、少子高齢化による市場規模の縮小や消費者の指向変化、安全指向の強まり中で、企業間・店舗間の競争は益々激しくなると予想されます。

このような経営環境の中で、当社は、顧客起点営業の実践並びに人材の育成を通じて、来店客数と売上高の増加を図ります。また、新事業開発の推進と新規出店の促進により収益基盤の強化・拡充に取組みます。

経費管理面におきましては、食材や消耗品の仕入れに関して、品質を確保しつつ一層の合理化を推進し、また、経費のムダ・ムリ・ムラを徹底的に排除し、経費効率の改善により適正利益の確保に努めます。

これらの経営努力により、次期の業績につきましては、売上高は465億円(前事業年度比1.7%増加)、営業利益は15億5000万円(同11.5%増加)、経常利益は16億円(同12.3%増加)、当期純利益は7億5000万円(同22.5%増加)とする計画であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度末 (平成25年3月31日現在)	当事業年度末 (平成26年3月31日現在)	増 減
総資産(百万円)	39,467	39,085	△382
純資産(百万円)	29,702	30,000	297
自己資本比率(%)	75.3	76.8	-
1株当たり純資産(円)	1,149.49	1,161.08	11.59

当事業年度末の総資産は390億85百万円で前事業年度末比3億82百万円の減少となりました。そのうち、流動資産は現金及び預金、棚卸資産の増加を主因に94百万円の増加となりました。また、固定資産は4億76百万円の減少となりました。これは、保証金の回収や減価償却、除却、減損処理などによる固定資産の減少額が店舗等の設備投資額を上回ったことによるものであります。

一方、負債は、90億85百万円で前事業年度末比6億79百万円の減少となりました。これは設備等の未払金、リース債務及び未払法人税等などが減少したことによるものであります。また、当事業年度末の純資産は300億円で前事業年度末比2億97百万円の増加となりました。主な増減要因は当期純利益6億12百万円(増加)、剰余金の配当3億61百万円(減少)、投資有価証券評価差額金50百万円(増加)であります。

以上の結果、当事業年度末の自己資本比率は76.8%(前事業年度末は75.3%)、1株当たり純資産は1,161.08円(同1,149.49円)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前事業年度 (平成25年3月期)	当事業年度 (平成26年3月期)	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,688	1,792	△896
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△907	△1,144	△236
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△562	△552	10
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	13,066	13,162	95

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動から得られたキャッシュ・フローは、17億92百万円の流入超過(前事業年度比8億96百万円の減少)となりました。主な内容は、税引前当期純利益13億13百万円に加え、減価償却費14億18百万円、減損損失69百万円などに対し、法人税等の支出10億30百万円などであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは11億44百万円の流出超過(前事業年度比2億36百万円の増加)となりました。主な内容は、店舗などの有形固定資産の取得による支出11億92百万円に対し、差入保証金の回収(差入と回収の純額)が2億22百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、5億52百万円の流出超過(前事業年度比10百万円の減少)となりました。主な内容は、リース債務の返済1億87百万円と配当金の支払い3億61百万円であります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ95百万円増加し、131億62百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	79.7	76.2	75.4	75.3	76.8
時価ベースの自己資本比率(%)	128.0	114.5	107.3	122.1	124.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.9	0.6	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	199.5	226.7	324.4	312.5	213.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存であります。また、各期の収益状況や配当性向等を勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、期末配当金は1株当たり7円とし、既に実施済みの中間配当金7円と合わせて、年間配当金を14円とさせていただきます予定であります。また、次期の配当については、前述の業況認識に基づき、当期と同額の1株当たり14円(中間7円、期末7円)とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の将来に関する記載事項は当事業年度末日現在において当社が判断したものであり、将来発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅したものではありません。

①業績の季節変動について

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の需要は、年末・年始を含めた冬季に高まるため、当社の売上高及び営業利益は下半期に片寄る傾向があります。

最近5年間の状況は下表のとおりです。

	売上高			営業利益		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
平成22年3月期(百万円)	20,392	23,794	44,187	△1,122	1,415	293
構成比(%)	46.2	53.8	100.0	—	—	100.0
平成23年3月期(百万円)	19,904	23,601	43,505	△1,153	1,412	258
構成比(%)	45.8	54.2	100.0	—	—	100.0
平成24年3月期(百万円)	19,771	24,378	44,150	△921	2,173	1,251
構成比(%)	44.8	55.2	100.0	—	—	100.0
平成25年3月期(百万円)	20,586	24,805	45,391	△847	2,343	1,496
構成比(%)	45.4	54.6	100.0	—	—	100.0
平成26年3月期(百万円)	20,335	25,386	45,721	△773	2,164	1,390
構成比(%)	44.5	55.5	100.0	—	—	100.0

(注) 今後につきましても、下半期依存型の傾向は続くことが考えられます。

②原材料の調達について

当社の原材料仕入額において、肉類、野菜、魚介類が50%以上を占めています。異常気象や大規模災害、安全性問題の発生等により、これらの食材の調達が広範囲かつ長期にわたり阻害された場合には、当社業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

③主力商品への依存

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の売上が予期せぬ事情によって著しく減少した場合には、他商品の売上で補うことが困難になる可能性があります。

④出店用地の確保

当社はチェーンレストランとして計画的な出店により業容の拡大を図っていますが、競合状況の変化や土地所有者の都合などにより適切な出店用地を確保できない場合には、出店計画の進捗が遅れ、当社の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理

当社は多数の顧客情報を有しており、その管理に万全を期していますが、予期せぬ事情により情報流出や不正使用等が発生した場合には、その対応のために多額の費用が発生する可能性があります。

⑥品質問題

当社は食品の安全性の観点から、最適な品質を確保すべく社内体制を整備・運営していますが、予期せぬ事情によって食品事故等の問題が発生する可能性は否定できません。

⑦食品の安全性問題

食品の安全性確保については社内体制を整備・運営していますが、社会的な食品安全性問題が発生した場合には、顧客の外出需要が抑制され、来店客の減少等、業績に影響を受ける可能性があります。

⑧立地環境の変化

当社は、店舗を固定資産の最小単位として固定資産をグルーピングしていますが、店舗の立地環境が大きく変化し、その結果、店舗の業績が悪化し投下資金の回収が困難になる場合には、減損損失又は店舗撤退に伴う固定資産除却損が発生する可能性があります。

⑨大規模災害

当社の店舗網は、関東・東海・関西・北九州の大都市圏に集中していますが、これらの地域で巨大地震等の大規模災害が発生した場合には、当社業績が大きく影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「よろこびの食文化の創造」即ち「お客様の感動を私たちの喜びとし、日本一質の高い外食企業を目指す」という経営理念を掲げております。

この経営理念を実現すべく、当社は、「食べる」ということを、単に栄養の摂取というレベルに押しとどめることなく、潤いのある人生の喜びとしてとらえ、ひとつの文化にまで高めたいと考えています。そのために、①食材は常に上質のものを使う、②商品に他店にない特長を持たせる、③落ち着いた店舗をつくる、④常に良いサービスを心がける、⑤お値打ち感のある価格設定をすることにより、多くの人々に外食の楽しさ、人生のよろこびを感じていただけるように全力を注いでいます。

この経営理念のもとに、当社は外食企業としてさまざまな事業分野に進出して、お客様の多様なニーズにお応えすることとしております。現時点では、しゃぶしゃぶと日本料理の「木曾路」、居酒屋の「素材屋」、和食レストラン「鈴のれん」、鶏料理の「とりかく」、焼肉料理の「じゃんじゃん亭」、ワイン食堂「ウノ」及び「外販」の各部門を営業しております。

そして、それぞれの部門が付加価値の高い料理・サービス・商品を手頃な価格で提供することによって、会社の業績進展と企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は成長性と収益性の追求を通じて企業価値の向上を実現していく方針であり、売上高成長率及び売上高経常利益率を経営の目標指標として掲げています。その目標指標の向上のために、経営理念を指針として顧客起点経営に徹し、価値感と独自性のある商品・サービスの開発・提供に努めていきます。同時に高い成長性・収益性が期待される事業分野に対して積極的に経営資源を投入していきます。

(参考) 目標経営指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高成長率 (%)	△5.5	△1.5	1.5	2.8	0.7
売上高経常利益率 (%)	0.9	0.9	3.1	3.6	3.1

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当事業年度末の部門別の店舗配置状況は、木曾路118店舗、素材屋19店舗、鈴のれん9店舗、とりかく10店舗、じゃんじゃん亭8店舗、ワイン食堂ウノ5店舗、合計169店舗であります。

今後も中核部門の「木曾路」を中心に拡大しつつ、各部門それぞれに市場の変化や顧客ニーズの多様化に適合したビジネス・モデルの構築に努め、経営基盤の拡充を図っていく方針であります。

一方、地域別にみた店舗配置は東海地区56店舗、関東地区75店舗、関西地区35店舗、九州地区3店舗と大都市経済圏を中心に店舗網を形成しております。今後の店舗展開につきましては、東海地区の強固な基盤の上において、東海・関東・関西の各地区に出店しバランスのとれた経営基盤を形成していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国において人口の減少・高齢化や国際化が一層進展していくと共に、外食企業の経営環境は大きく変わっていくものと予想されます。その中で当社は、前述の経営理念に基づいて会社の成長性・収益性の向上を実現していくために次のような課題に取り組んでいきます。

第一は、「顧客起点営業の推進」であります。多様化するお客様のニーズにお応えするために料理の品質や接客サービス力を向上させ、お客様に一層満足して頂けるようになることを目指します。確実な衛生安全の確保はもとより、マニュアルを超えて、ひとり一人のお客様に最適な料理とサービスを提供できるように努めます。

第二は、「人材の確保と育成」であります。中期的な事業計画を踏まえた社員の採用を実施するとともに、基礎からハイレベルの教育体系によって調理技能と接客技能の一層の向上に取り組みます。また、高齢化・国際化の進展に伴う社員構成の複雑化に備え、職務開発や採用・訓練、人事管理などの体制整備を推進します。

第三は、「収益基盤の拡充」であります。経営理念、基本コンセプトに立脚した事業展開はもとより、変化する経営環境に適合したビジネスモデルを常に模索し、強固な収益基盤の構築を目指します。また、外食市場の縮小傾向が続く中で成長を遂げるため、店舗立地の開拓や新業態の開発・展開に積極的に取り組めます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,066	13,162
売掛金	1,018	1,003
商品及び製品	24	37
原材料及び貯蔵品	454	506
前払費用	426	410
繰延税金資産	340	326
その他	114	92
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,445	15,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,902	19,829
減価償却累計額	△11,376	△11,448
建物 (純額)	8,526	8,380
構築物	1,708	1,790
減価償却累計額	△1,181	△1,222
構築物 (純額)	526	568
機械及び装置	526	550
減価償却累計額	△457	△438
機械及び装置 (純額)	68	112
車両運搬具	25	25
減価償却累計額	△6	△14
車両運搬具 (純額)	18	10
工具、器具及び備品	2,934	3,023
減価償却累計額	△2,348	△2,462
工具、器具及び備品 (純額)	586	560
土地	5,637	5,637
リース資産	1,118	1,103
減価償却累計額	△675	△796
リース資産 (純額)	443	307
建設仮勘定	9	0
有形固定資産合計	15,816	15,577
無形固定資産		
借地権	28	25
ソフトウェア	218	184
商標権	1	1
その他	20	16
無形固定資産合計	269	228

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314	1,417
出資金	0	0
長期前払費用	139	130
繰延税金資産	693	651
長期預金	520	520
差入保証金	5,251	5,002
その他	45	47
貸倒引当金	△27	△30
投資その他の資産合計	7,936	7,739
固定資産合計	24,022	23,546
資産合計	39,467	39,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,268	1,273
短期借入金	950	950
リース債務	187	145
未払金	179	80
未払費用	1,876	1,856
未払法人税等	730	371
前受金	0	0
預り金	257	187
賞与引当金	494	499
ポイント引当金	65	130
資産除去債務	22	42
その他	249	215
流動負債合計	6,283	5,752
固定負債		
リース債務	277	177
長期未払金	344	322
退職給付引当金	1,479	1,484
資産除去債務	1,358	1,325
長期預り保証金	23	23
固定負債合計	3,482	3,333
負債合計	9,765	9,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	9,872	9,872
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	9,875	9,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	392	392
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49	46
別途積立金	8,200	8,200
繰越利益剰余金	1,087	1,340
利益剰余金合計	9,728	9,979
自己株式	△113	△116
株主資本合計	29,547	29,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	205
評価・換算差額等合計	155	205
純資産合計	29,702	30,000
負債純資産合計	39,467	39,085

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	45,380	45,710
不動産賃貸収入	10	10
売上高合計	45,391	45,721
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	29	24
当期商品仕入高	178	183
当期製品製造原価	1,339	1,284
当期店舗材料費	12,630	12,940
合計	14,178	14,432
商品及び製品期末たな卸高	24	37
商品及び製品売上原価	14,154	14,394
不動産賃貸原価	2	2
売上原価合計	14,156	14,396
売上総利益	31,235	31,325
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,233	1,153
役員報酬	197	191
給料及び手当	13,884	14,001
賞与引当金繰入額	488	492
退職給付費用	450	429
福利厚生費	1,273	1,315
募集教育費	209	247
旅費及び交通費	525	536
水道光熱費	1,621	1,749
消耗品費	1,260	1,199
修繕費	570	580
清掃装飾管理費	987	1,005
租税公課	180	181
事業税	135	135
事業所税	49	53
賃借料	4,111	4,076
減価償却費	1,379	1,376
その他	1,179	1,207
販売費及び一般管理費合計	29,739	29,934
営業利益	1,496	1,390

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	19	22
受取手数料	6	5
協賛金収入	29	15
受取補償金	76	-
固定資産受贈益	-	8
雑収入	12	15
営業外収益合計	165	84
営業外費用		
支払利息	8	8
寄付金	1	-
貸借契約解約損	5	34
雑損失	7	7
営業外費用合計	23	50
経常利益	1,637	1,424
特別利益		
固定資産売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	82	40
減損損失	93	69
特別損失合計	175	110
税引前当期純利益	1,468	1,313
法人税、住民税及び事業税	788	672
法人税等調整額	△59	29
法人税等合計	728	701
当期純利益	739	612

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費					
1. 期首原材料たな卸高		514		443	
2. 当期原材料仕入高		12,876		13,210	
3. 配送費		647		665	
合計		14,038		14,318	
4. 期末原材料たな卸高		443		472	
5. 他勘定振替高	※1	12,630	965	12,940	906
II 労務費			193		183
III 経費			181		194
(うち消耗品費)			(14)		(15)
(うち減価償却費)			(34)		(40)
当期総製造費用			1,339	100.0	1,284
当期製品製造原価	※2		1,339		1,284

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は、店舗材料費であります。

※2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 減価償却費		0	30.4	0	29.4
II 租税公課		1	67.0	1	67.9
III その他経費		0	2.6	0	2.7
合計		2	100.0	2	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,056	9,872	2	9,875	392	52	8,200	706	9,351
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△361	△361
当期純利益								739	739
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	—	380	377
当期末残高	10,056	9,872	2	9,875	392	49	8,200	1,087	9,728

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△112	29,171	△17	△17	29,153
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△361			△361
当期純利益		739			739
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			172	172	172
当期変動額合計	△1	376	172	172	548
当期末残高	△113	29,547	155	155	29,702

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,056	9,872	2	9,875	392	49	8,200	1,087	9,728
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△361	△361
当期純利益								612	612
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	—	253	250
当期末残高	10,056	9,872	2	9,875	392	46	8,200	1,340	9,979

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113	29,547	155	155	29,702
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△361			△361
当期純利益		612			612
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50	50	50
当期変動額合計	△3	247	50	50	297
当期末残高	△116	29,794	205	205	30,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,468	1,313
減価償却費	1,414	1,418
減損損失	93	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52	5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△34	65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	3
受取利息及び受取配当金	△41	△39
支払利息	8	8
受取補償金	△76	-
固定資産売却損益(△は益)	△6	-
固定資産除却損	82	40
賃貸借契約解約損	5	34
売上債権の増減額(△は増加)	△66	14
たな卸資産の増減額(△は増加)	121	△65
その他の資産の増減額(△は増加)	5	22
仕入債務の増減額(△は減少)	46	4
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△21	△146
長期末払金の増減額(△は減少)	△5	△21
その他	4	38
小計	3,040	2,770
利息及び配当金の受取額	42	39
利息の支払額	△8	△8
補償金の受取額	-	38
賃貸借契約解約による支払額	△2	△16
法人税等の支払額	△384	△1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688	1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△997	△1,192
有形固定資産の除却による支出	△17	△51
有形固定資産の売却による収入	9	-
無形固定資産の取得による支出	△77	△88
投資有価証券の取得による支出	-	△30
投資有価証券の償還による収入	5	3
貸付金の回収による収入	2	-
長期前払費用の取得による支出	△3	△4
差入保証金の差入による支出	△52	△36
差入保証金の回収による収入	218	259
会員権の売却による収入	8	-
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907	△1,144

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950	950
短期借入金の返済による支出	△950	△950
リース債務の返済による支出	△199	△187
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△361	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562	△552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,217	95
現金及び現金同等物の期首残高	11,848	13,066
現金及び現金同等物の期末残高	13,066	13,162

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

② 時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

② 商品

先入先出法による原価法

③ 貯蔵品

先入先出法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～30年
器具及び備品	2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当事業年度は該当する引当額はありません。

④ ポイント引当金

顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、過去勤務債務は、発生日に全額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生日における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

② 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

③ 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額は、退職給付引当金が457百万円及び繰延税金資産が162百万円それぞれ減少し、期首利益剰余金が294百万円増加する見込みであります。なお、損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
差入保証金	10百万円	10百万円
計	10	10

上記を資金決済に関する法律に基づき供託しております。

(損益計算書関係)

※1 店舗材料費は、営業店舗において直接消費した食材費であります。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	-百万円
車両運搬具	6	-
計	6	-

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	60百万円	19百万円
その他	21	21
計	82	40

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県	2店舗	建物等	80
三重県	1店舗	建物等	12
計			93

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物85百万円、その他7百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府	3店舗	建物等	49
福岡県	1店舗	建物等	20
計			69

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物54百万円、その他15百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,913	—	—	25,913
合計	25,913	—	—	25,913
自己株式				
普通株式(注)	73	0	—	74
合計	73	0	—	74

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	180	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	180	7	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,913	—	—	25,913
合計	25,913	—	—	25,913
自己株式				
普通株式(注)	74	1	—	75
合計	74	1	—	75

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	180	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	180	7	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	13,066百万円	13,162百万円
現金及び現金同等物	13,066	13,162

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	41百万円	46百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	43	48

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗における送迎用バス及び情報機器(「車両運搬具」及び「器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	983	741	241
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100	99	1
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,084	840	243
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	162	200	△37
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	66	74	△7
小計	229	274	△45
合計	1,313	1,115	197

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,065	771	294
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100	99	1
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,166	870	295
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	184	200	△15
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	66	71	△4
小計	251	271	△20
合計	1,417	1,142	274

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の株式には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金及び確定給付企業年金制度並びに複数事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	119,690百万円
年金財政計算上の給付債務の額	△135,478
差引額	△15,788

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成24年3月分 3.73%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成24年3月31日現在 553百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は3年8ヶ月であります。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△2,265
(2) 年金資産(百万円)	822
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△1,443
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△36
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	△1,479
(6) 退職給付引当金(5)(百万円)	△1,479

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	165
(2) 利息費用(百万円)	33
(3) 期待運用収益(百万円)	△11
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	34
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	221

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生事業年度に全額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金及び確定給付企業年金制度並びに複数事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、244百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(平成25年3月31日現在)
年金資産の額	142,236百万円
年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)	△148,049
差引額	△5,813

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

平成25年3月分 3.77%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成25年3月31日現在 417百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は2年8ヶ月であります。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,265百万円
勤務費用	164
利息費用	33
数理計算上の差異の発生額	△6
退職給付の支払額	△132
退職給付債務の期末残高	2,324

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	822百万円
期待運用収益	12
数理計算上の差異の発生額	△3
事業主からの拠出額	110
退職給付の支払額	△61
年金資産の期末残高	880

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,060百万円
年金資産	△880
	180
非積立型制度の退職給付債務	1,263
未積立退職給付債務	1,444
未認識数理計算上の差異	40
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,484
退職給付引当金	1,484
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,484

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	164百万円
利息費用	33
期待運用収益	△12
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	187

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100%
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
① 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	187百万円	177百万円
未払事業税等	90	60
資産除去債務	8	14
ポイント引当金	24	46
その他	28	27
繰延税金資産合計	340	326
② 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	529	527
長期未払金	123	114
減損損失	220	167
資産除去債務	482	471
投資有価証券評価損	29	29
その他	79	117
繰延税金資産小計	1,464	1,428
評価性引当額	△526	△519
繰延税金資産合計	938	908
繰延税金負債		
有形固定資産	△173	△160
固定資産圧縮積立金	△27	△25
その他有価証券評価差額金	△42	△69
その他	△1	△1
繰延税金負債合計	△245	△257
繰延税金資産の純額	693	651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	5.1
住民税均等割	8.2	9.0
評価性引当額	△0.9	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.9
その他	0.0	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	53.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
各飲食店舗用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.5~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	1,367百万円	1,380百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26	24
時の経過による調整額	18	17
資産除去債務の履行による減少額	△13	△71
その他の増減額(△は減少)	△18	16
期末残高	1,380	1,367

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,149円49銭	1,161円08銭
1株当たり当期純利益金額	28円61銭	23円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	739	612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	739	612
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,840	25,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。